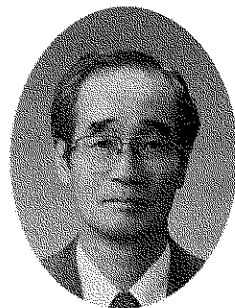


産学連携：ガラス産業協議会と ガラス産業技術戦略を通じて Industry-University Cooperation



滋賀県立大学工学部教授
日本学術会議第5部会員
京都大学名誉教授

曾我直弘

我が国の産業競争力の強化をめざして平成13年度から始まる次期科学技術基本計画の策定が進められており、ライフサイエンス、情報通信、環境と並んで材料が重点分野として選定されている。ガラスは近代社会における基礎的材料であるとともに、ライフサイエンス、情報通信、環境と関わりを持つ素材でもあるので、この基本計画の中で取り上げられてしかるべき材料である。しかし、この基本計画の性格上、そこで取り上げられる科学技術課題についてはガラス業界への技術的貢献度と同時に社会に対するアカウンタビリティが問われることになるので、課題の選択と遂行にはガラス関係者が一致協力して取り組むことが望まれる。

そのためには産学連携が欠かせない。筆者は、5年前本誌にオリジナルな研究の振興には学の持つ科学基盤的情報と産の持つ応用実践的情報を噛み合わせるための実質的な仕組みが必要であると述べた。その後、産学の連携・協力の推進を目指して、人的交流・共同研究・成果活用に関わる種々の制度の改善が行われたが、ガラス関係では目立った進展はあまりなかったと云ってよい。その原因として、他の業界に比べて業界内部の横の連携が弱いために業界全体として取り組むべきニーズを学に示すことができなかつたこと、学においては学問的研究に偏り勝ちとなり、産が求める生産や製品技術に貢献するような研究活動が少なかったことなどを挙げるができる。しかし、今回の次期科学技術基本計画のような形で「政」が「産官学」に加わることで、この状況は変わりつつあるように見える。

その一つは、今年3月にガラス関連諸団体が集まって設立されたガラス産業協議会の誕生である。岸田清作ニューガラスフォーラム会長が本誌57号巻頭言に述べられているように、この協議会はガラス産業全体にかかわる政治・経済・社会問題への対応と提言、

および技術開発を含む戦略の策定と展開などを積極的に推進することを目的として設立されたものであって、産と学をつなぐ実質的な機構として機能することが期待できる。もう一つは、同じ号に安井至東大教授が記述しておられる「ガラス産業技術戦略 2025 年」の策定である。これは上記の基本計画策定に関わる国家産業技術戦略の一つとしてガラス業界の総意を集結したもので、ガラス産業として今後取り組むべき中・長期的技術課題が具体的に提示されていることから、産のみならず学に対しても示唆を与えるものである。

わが国にガラスが入ってきてから長い年月が経過し、20 世紀半ば以後には外国から導入した基本技術の改善・改良を通じて実践的な技術の蓄積が行われた。また、この時期からガラスも材料科学研究の一分野として取り扱われるようになり、ガラス構造や物性に関する基礎的な知識の集積が行われるようになった。その結果、現在では産における製造技術や学における物性研究は共に欧米と競うまでになっている。これまで、これらお互いの持っているポテンシャルを充分生かして来なかったことは残念であるが、まだ遅くはない。他の製造業と同様にガラス産業分野において我が国が歩みつつある先進国型衰退を乗り越えるために、ガラス産業協議会という組織とガラス産業技術戦略に示された方向をもとに、緊密な産学連携による研究開発を通じてグローバルゼーションも視野に入れた日本独自の科学技術が創出されることを期待したい。